

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 大阪製鐵株式会社

【英訳名】 OSAKA STEEL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩崎正樹

【本店の所在の場所】 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 06-6204-0163

【事務連絡者氏名】 財務部長 山下清文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	44,080	46,386	96,569
経常利益	(百万円)	3,299	3,948	6,875
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,787	2,589	4,122
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,557	2,207	3,289
純資産額	(百万円)	145,004	147,600	146,074
総資産額	(百万円)	197,738	200,144	202,034
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	45.93	66.54	105.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	72.0	72.7	71.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	461	3,895	3,193
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,051	2,237	3,725
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,812	4,765	2,617
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	60,826	68,957	62,620

回次		第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.32	25.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

2019年3月期有価証券報告書（2019年6月27日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため、記載を省略しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の概況）

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、製造業を中心に企業の先行き業況判断は慎重さが増してきているものの、現状は底堅く推移している企業収益を背景に設備投資は緩やかな増加傾向にあり、全体としては緩やかながらも回復基調が続くこととなりました。

鉄鋼業界につきましては、国内では、建築・土木向け鋼材需要は低迷し、産業機械をはじめとする製造業向けも盛り上がりや欠く水準で推移しました。また海外鋼材市況については、鋼片（ピレット）市況の軟化により下落傾向となりました。

当社グループの属する普通鋼電炉業界では、主原料である鉄スクラップ市況が4月以降軟化したものの、主要需要先である建築・土木向け鋼材需要は低迷し、副原料や主要資材価格等が高止まりしたことにより、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような経営環境において、当社グループはコンプライアンスの強化・充実を図りつつ、安全衛生・環境・防災のリスク管理強化を進めるとともに、品質向上および商品力強化を一段と推進してまいりました。また、更なる省エネルギー・省資源化操業の追求や現場・現実に根差した操業努力による徹底したコスト削減にも取り組んでまいりました。

加えて、当社グループは、成長戦略の中心であるPT.KRAKATAU OSAKA STEELの収益基盤強化に努め、大阪事業所における圧延ラインの強化対策についても2021年度の稼働に向け、着実に実行しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は、57万5千トン、売上高は463億8千6百万円（前年同期実績440億8千万円）、経常利益は39億4千8百万円（前年同期実績32億9千9百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億8千9百万円（前年同期実績17億8千7百万円）となりました。

(財政状態の概況)

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1.3%減少し、1,296億6百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が36億1千8百万円、未収入金が34億9千5百万円、現金及び預金が10億1千8百万円減少し、預け金が73億5千5百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.3%減少し、705億3千8百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ0.9%減少し、2,001億4千4百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3.8%減少し、377億8千3百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が81億5千2百万円減少し、短期借入金が50億4千4百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ11.6%減少し、147億6千1百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ6.1%減少し、525億4千4百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.0%増加し、1,476億円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益などにより利益剰余金が19億2千8百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ63億3千7百万円増加し、689億5千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間において得られた資金は、38億9千5百万円(前年同期実績4億6千1百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益39億4千8百万円、売上債権の減少額34億9千3百万円、未収入金の減少額34億5千6百万円、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額80億4千7百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、当第2四半期連結累計期間において使用した資金は、22億3千7百万円(前年同期実績20億5千1百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、固定資産の取得22億9千1百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、当第2四半期連結累計期間において得られた資金は、47億6千5百万円(前年同期実績28億1千2百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の増加額54億7千7百万円、支出の主な内訳は、配当金の支払い6億6千1百万円などであります。

(3) 研究開発活動

当期は新商品開発、製造プロセス改善、圧延生産性向上、ピレット及び製品品質向上をテーマに上げ、技術開発・操業改善に取り組んでおります。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、新商品開発にかかる研究開発費を3百万円計上しております

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,812,700
計	113,812,700

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,279,982	42,279,982	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	42,279,982	42,279,982		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		42,279		8,769		11,771

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本製鉄(株)	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	25,629	65.85
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,685	4.33
立花証券(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号	1,201	3.09
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,060	2.72
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイピーアール デイ アイエスジー エフイー ・エイシー (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	798	2.05
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	536	1.38
ビービ エイチ ポストン フォー ノムラ ジャパン ス モラー キャピタライゼイ ション ファンド620065 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	503	1.29
三井物産スチール(株)	東京都港区赤坂五丁目3番1号赤坂BIZタ ワー34階	480	1.24
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	352	0.91
野村信託銀行(株)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	293	0.75
計		32,542	83.61

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社は信託業務に係る株式であります。
- 2 2017年11月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが2017年11月24日現在で2,140千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーの大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。
- | | |
|---------|---|
| 大量保有者 | エフィッシモ キャピタル マネージメント
ピーティーイー エルティーディー |
| 住所 | 260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン
シンガポール 238855 |
| 保有株券等の数 | 株式 2,140,600株 |
| 株券等保有割合 | 5.06% |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,359,100		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,882,100	388,821	同上
単元未満株式	普通株式 38,782		
発行済株式総数	42,279,982		
総株主の議決権		388,821	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 76株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪製鐵株	大阪市大正区南恩加島 一丁目9番3号	3,359,100		3,359,100	7.95
計		3,359,100		3,359,100	7.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,172	3,154
受取手形及び売掛金	1、 2 22,413	18,794
製品	16,493	15,992
仕掛品	360	333
原材料及び貯蔵品	6,378	6,014
未収入金	2 12,282	8,787
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	58,447	65,803
その他	706	727
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	131,252	129,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,950	7,658
機械装置及び運搬具（純額）	21,331	21,109
工具、器具及び備品（純額）	1,799	1,775
土地	35,597	35,488
建設仮勘定	1,382	1,961
有形固定資産合計	68,061	67,992
無形固定資産		
その他	163	128
無形固定資産合計	163	128
投資その他の資産		
投資有価証券	1,236	1,126
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	87	87
繰延税金資産	313	252
その他	919	950
投資その他の資産合計	2,557	2,417
固定資産合計	70,781	70,538
資産合計	202,034	200,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1、 2 17,804	9,652
短期借入金	12,654	17,698
1年内返済予定の長期借入金	53	1,575
未払金	2 4,986	5,262
未払法人税等	1,487	1,581
修繕引当金	432	471
その他	1,841	1,541
流動負債合計	39,259	37,783
固定負債		
長期借入金	12,765	10,859
繰延税金負債	1,405	1,340
退職給付に係る負債	1,894	1,995
事業構造改善引当金	305	241
その他	330	325
固定負債合計	16,699	14,761
負債合計	55,959	52,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,904	10,904
利益剰余金	128,134	130,062
自己株式	4,536	4,536
株主資本合計	143,272	145,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528	459
繰延ヘッジ損益	154	57
為替換算調整勘定	21	76
退職給付に係る調整累計額	250	222
その他の包括利益累計額合計	410	218
非支配株主持分	2,391	2,181
純資産合計	146,074	147,600
負債純資産合計	202,034	200,144

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	44,080	46,386
売上原価	37,188	38,878
売上総利益	6,891	7,507
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,720	1,745
給料及び賞与	565	580
退職給付費用	24	24
減価償却費	49	52
その他	1,094	1,040
販売費及び一般管理費合計	3,454	3,443
営業利益	3,437	4,063
営業外収益		
受取利息	75	84
受取配当金	21	22
固定資産賃貸料	206	206
為替差益		158
その他	74	91
営業外収益合計	378	563
営業外費用		
支払利息	200	365
固定資産除却損	80	150
租税公課	39	38
為替差損	156	
その他	39	124
営業外費用合計	516	679
経常利益	3,299	3,948
特別損失		
災害による損失	458	
特別損失合計	458	
税金等調整前四半期純利益	2,840	3,948
法人税、住民税及び事業税	1,270	1,456
法人税等調整額	57	54
法人税等合計	1,212	1,510
四半期純利益	1,627	2,437
非支配株主に帰属する四半期純損失()	160	152
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,787	2,589

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	1,627	2,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	68
繰延ヘッジ損益	129	121
為替換算調整勘定	134	67
退職給付に係る調整額	15	28
その他の包括利益合計	70	229
四半期包括利益	1,557	2,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,718	2,398
非支配株主に係る四半期包括利益	160	190

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,840	3,948
減価償却費	1,945	1,969
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	0
修繕引当金の増減額(は減少)	35	38
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	1	64
受取利息及び受取配当金	96	106
支払利息	200	365
固定資産除却損	80	150
固定資産売却損益(は益)	4	0
投資有価証券売却損益(は益)		29
売上債権の増減額(は増加)	130	3,493
たな卸資産の増減額(は増加)	3,284	665
未収入金の増減額(は増加)	317	3,456
仕入債務の増減額(は減少)	87	8,047
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	85	101
その他	294	442
小計	1,687	5,499
利息及び配当金の受取額	96	106
利息の支払額	180	346
法人税等の支払額	2,065	1,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	461	3,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の売却による収入	5	13
固定資産の取得による支出	2,025	2,291
投資有価証券の売却による収入		40
その他の収入	0	1
その他の支出	31	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,051	2,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,702	5,477
長期借入金の返済による支出	51	29
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	817	661
非支配株主への配当金の支払額	22	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,812	4,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	87
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	227	6,337
現金及び現金同等物の期首残高	60,598	62,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,826	68,957

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	73百万円	百万円
支払手形	14 "	"

- 2 前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について期末日期日のものが前連結会計年度末残高に含まれております。
 その主なものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
売掛金	2,987百万円	百万円
未収入金	2,729 "	"
買掛金	2,195 "	"
未払金	788 "	"

(四半期連結損益計算書関係)

災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

2018年9月に発生しました2018年台風第21号により、当社大阪事業所及び子会社である日本スチール株式会社において被害が発生し、その災害による損失額458百万円を計上しております。内訳は、建物等の原状復旧費用387百万円、製品の評価損71百万円であります。

なお、現時点で合理的な見積りが可能な範囲における見積額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	4,537百万円	3,154百万円
預け金	56,288 "	65,803 "
現金及び現金同等物	60,826百万円	68,957百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月17日 取締役会	普通株式	817	21.00	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	661	17.00	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月16日 取締役会	普通株式	661	17.00	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	486	12.50	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45円93銭	66円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,787	2,589
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,787	2,589
普通株式の期中平均株式数(株)	38,921,356	38,920,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第42期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	486百万円
(2) 1株当たりの金額	12円50銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

大阪製鐵株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野	豊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸田	卓	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。